

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 データ・アプリケーション

コード番号 3848 URL <https://www.dal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 橋本 慶太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 長井 定一

定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日

配当支払開始予定日

TEL 03-5640-8540

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,904	12.7	464	42.0	468	40.9	321	44.2
24年3月期	1,689	5.1	326	17.5	332	17.4	223	29.7

(注) 包括利益 25年3月期 326百万円 (45.8%) 24年3月期 224百万円 (33.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	20,357.79	19,832.38	19.8	22.0	24.4
24年3月期	14,226.86	13,930.17	16.3	18.7	19.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,290	1,779	77.7	111,846.02
24年3月期	1,967	1,479	75.2	93,643.68

(参考) 自己資本 25年3月期 1,779百万円 24年3月期 1,479百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	356	△7	△26	1,694
24年3月期	325	△7	△11	1,371

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00	34	15.5	2.5
25年3月期	—	0.00	—	3,200.00	3,200.00	50	15.7	3.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3,200.00	3,200.00		16.8	

### 3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	967	3.6	173	△24.5	173	△25.4	118	△20.3	7,417.19
通期	1,976	3.8	433	△6.7	434	△7.3	303	△5.6	19,045.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	17,629 株	24年3月期	17,519 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,720 株	24年3月期	1,720 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	15,812 株	24年3月期	15,695 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,828	10.4	411	41.0	432	38.4	305	41.6
24年3月期	1,655	4.5	292	14.9	312	14.0	215	24.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	19,344.16	18,844.90
24年3月期	13,760.53	13,473.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,172	1,695	78.0	106,570.54
24年3月期	1,870	1,411	75.5	89,345.91

(参考) 自己資本 25年3月期 1,695百万円 24年3月期 1,411百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	925	2.8	164	△26.8	118	△21.3	7,417.19
通期	1,895	3.7	404	△6.5	291	△4.6	18,291.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 (次期の業績見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(リース取引関係)	22
(関連当事者情報)	24
(税効果会計関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	28
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(貸貸等不動産関係)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(会計方針の変更)	36
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	37
(リース取引関係)	38
(有価証券関係)	39
(税効果会計関係)	39
(企業結合等関係)	39
(資産除去債務関係)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	40
(1) 役員の異動	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要を背景とした緩やかな回復が続き、政権交代に伴う経済政策への期待による円安、株高の動きがあった一方、海外経済においては依然として、欧米の財政問題や新興国の成長鈍化等が懸念され、先行きについては不透明な状況が続きました。

情報サービス産業においては、IT投資内容の精査、選別の動向や、システムの災害対応強化の動向等により、産業総売上高は前年度に対し微増の傾向にあり、ビジネス向けソフトウェア売上高についても、前年度に対して増加傾向となっております。

この経営環境下、販売面におきましては、業務における問題解決力の強化や、応用可能な市場への提案力の強化等に努めてまいりました。

他方、研究開発面では、顧客ニーズの充足及び付加価値の拡大を図るべく、既存ソフトウェア製品の機能強化や次期製品の開発を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、ソフトウェア売上、メンテナンス売上ともに前年同期を上回り、売上高は1,904百万円(前年同期比12.7%増)となりました。利益面では、売上総利益は1,521百万円(前年同期比13.8%増)、売上総利益率は79.9%となっております。

販売費及び一般管理費は1,057百万円となりました。このうち研究開発費は345百万円であります。これにより、営業利益は464百万円(前年同期比42.0%増)、経常利益は468百万円(前年同期比40.9%増)となり、当期純利益は321百万円(前年同期比44.2%増)となりました。

なお、当連結会計年度で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに578本を出荷し、累計出荷実績は6,677本に至っております。

当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であります。なお、売上区分別の状況は次のとおりであります。

#### イ. ソフトウェア売上

ソフトウェア売上におきましては、主要適用分野であるEDI関連業務において、流通BMS<sup>®</sup>関連システムや災害対策用システム等の販売強化に努めてまいりました。その結果、EAI統合製品等の売上が伸長し、ソフトウェア売上高は853百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

(注)「流通BMS<sup>®</sup>」は、一般財団法人流通システム開発センターの登録商標です。

#### ロ. メンテナンス売上

メンテナンス売上におきましては、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金の下で、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加とともに安定的な収益基盤となっております。

メンテナンス売上高は、ソフトウェア売上伸長の影響や継続した保守契約の推進活動等により、919百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

#### ハ. サービス売上その他

サービス売上におきましては、ソフトウェア製品の導入サービス、教育サービス等のサービスの提供をするものですが、これらのサービス提供は、ソフトウェア製品の販売に付帯して顧客要望に基づき発生するため変動要素があり、サービス売上高は117百万円(前年同期比148.3%増)となりました。

その他の売上は、ソフトウェア製品の販売に付帯する通信機器の仕入販売等であり、売上高は13百万円(前年同期比163.1%増)となりました。

売上区分別の販売実績は、次のとおりであります。

当連結会計年度売上区分別販売実績

(単位：百万円)

売上区分	売上高	構成比	前期比
ソフトウェア売上	853	44.8%	5.5%
メンテナンス売上	919	48.3%	11.0%
サービス売上	117	6.2%	148.3%
その他	13	0.7%	163.1%
合計	1,904	100.0%	12.7%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の業績見通し)

国内における景気動向をみますと、デフレ脱却を意図した経済施策による景気の回復が期待されるものの、欧州経済の低迷や新興国の成長鈍化等が懸念される状況が続くものと思われまます。当社グループの属する情報サービス産業においては、企業のIT投資がこのような景気動向に連動する状況が続くものと予想されます。当社グループが、この状況下で収益力を維持、向上していくためには、顧客の問題解決視点で、より付加価値の高い製品を市場に提案していくことが重要であると認識しております。

従いまして、EDI関連製品においては、業務における問題解決力の強化、顧客ニーズの充足、付加価値の向上を図るべく、既存製品の機能強化及び次期製品の開発を推進してまいります。さらに、新製品であるデータハンドリングプラットフォーム製品を市場に投入し、事業の拡大を図ってまいります。

これにより、平成26年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は1,976百万円(前年同期比3.8%増)、利益面では、事業拡大の更なる加速を企図した新製品関連の研究開発投資の実施により、営業利益433百万円(前年同期比6.7%減)、経常利益434百万円(前年同期比7.3%減)、当期純利益は303百万円(前年同期比5.6%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末から323百万円増加し2,290百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加323百万円、有形及び無形固定資産の減少12百万円、投資その他の資産の増加8百万円によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ23百万円増加して511百万円となりました。これは主に、未払金の減少13百万円、未払法人税等の減少15百万円、前受金の増加40百万円によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ299百万円増加して1,779百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加287百万円によるものです。なお、自己資本比率は77.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から323百万円増加し、1,694百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は356百万円(前連結会計年度の得られた資金は325百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益468百万円、減価償却費16百万円、未払金の減少14百万円、前受金の増加40百万円、法人税等の支払額161百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は7百万円(前連結会計年度の使用した資金は7百万円)となりました。内訳は、有形固定資産の取得による支出4百万円、差入保証金の差入による支出3百万円となっています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は26百万円(前連結会計年度の使用した資金は11百万円)となりました。内訳は、新株の発行による収入7百万円、配当金の支払額34百万円となっています。

当社の連結キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	71.4	76.2	79.2	75.2	77.7
時価ベースの自己資本比率(%)	61.9	46.9	135.9	78.3	125.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	51.5	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	141.0	122.9	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、研究開発投資や将来の事業展開等に必要な資金を内部留保しつつ、利益水準の中期的展望と各期の業績に基づき、適正な成果の配分を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、平成25年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり3,200円とすることを予定しております。

また、平成26年3月期の期末配当金につきましても、1株当たり3,200円とすることを予定しております。内部留保資金につきましては、事業拡大のための研究開発等に有効投資してまいりたいと考えております。今後も1株当たりの利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を考慮し総合的な判断に基づき、成果の配分を行いたいと考えております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループにおける事業の状況、経営の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具現化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項も含め、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの有価証券に関する投資判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。なお、文中における将来に関する事項は、短信発表日現在において、当社グループが判断したものであります。

## 1. 事業内容に関して

### ① 事業内容について

当社グループは、データ交換系ミドルウェアを中心とした企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品の開発、販売、保守及び製品関連サービス事業を行っております。当社グループのソフトウェア製品は、ますます分散化するコンピュータ・システム環境下におけるデータ連携やプロセス連携等で業務プロセスを支えるソフトウェア基盤として利用していただくことにより、ユーザーのシステム開発コストや業務コストの低減を実現し、ユーザーに高い投資収益率を提供することを目指しております。しかしながら、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当社グループ固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 新技術や外部環境について

近時のネットワーク技術やソフトウェア技術等の情報技術の発展・進化に伴う技術環境の変化は急激であり、ソフトウェア市場においても、日々、激しい開発競争、販売競争が行われております。このような状況下、当社グループは常に市場動向、技術動向を分析し新技術や製品の研究開発に努めております。しかしながら、事業を取り巻く市場環境や技術環境が当社グループの予測を超える速度で変化していくことも想定されます。さらに、新規参入者を含めた競争激化による価格低下の圧力の高まり、競合会社の競争優位な新製品の投入や競合会社同士の戦略的提携といったことも想定され、当社グループの技術や製品の陳腐化が発生すること、あるいは何らかの要因で技術変化への対応が困難となることにより、当社グループの市場での競争優位性が確保できず、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 製品の致命的不具合(バグ)の発生による販売への影響の可能性

当社グループのソフトウェア製品において、ソフトウェアの不具合を無くすことは重要な課題であります。当社グループでは自社製品の開発工程においてソフトウェアを厳格に試験することに努めておりますが、一般的に今日のような高度で複雑なソフトウェア上で不具合を皆無にすることは不可能と云われております。そのため、顧客が当社グループ製品を導入後に不具合を発見する可能性があります。顧客との契約において、このような不具合が発見されたとしても当社グループに直接的な損失は生じないことになっておりますが、該当製品のその後の売上が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 間接販売(パートナーモデル)への依存について

当社グループの製品及び保守サービスは、主に、システムインテグレーター等のパートナー(販売代理店等)との協業によって販売されております。当社グループの顧客は、製造業、流通業、金融業、通信業、サービス業等業種、業態を問わず多岐にわたっており、規模的にも大企業から中小規模事業者まで広範囲となっております。当社グループでは、これらの幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、パートナーを経由した間接販売に注力しており、ソフトウェア製品における間接販売による売上高は、当連結会計年度においても大部分を占めております。従いまして、パートナーとの継続的信頼関係の維持は、当社グループの将来にとって重大な意義を持ちます。例えば、パートナーとの関係が悪化した場合、競合会社が当社グループのパートナーと戦略的提携を行った場合、パートナーの財政状態が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

## 2. 組織・管理体制に関して

### ① 小規模組織による管理体制について

当社グループは平成25年3月31日現在で従業員数106名の小規模な組織であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。従いまして、経営陣はもとより、管理部門社員に業務遂行上の支障が生じた場合に、代替要員の確保の遅延、事務引継手続の遅滞等の理由によって当社グループの業務に支障が生じる恐れがあります。今後、当社グループの業容が拡大した場合、現状のままでは適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなる恐れがあるため、当社グループは、今後とも人員の増強や社内管理体制の一層の充実を図っていく方針であります。

### ② 情報セキュリティ管理について

当社グループは、事業遂行に関連して取引先役職員、顧客企業役職員、協力会社役職員等の情報を有しています。これらの個人情報については、社内規程の制定、従業員への教育等管理を徹底しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与えるとともに、その対応のための多額の費用負担が発生する可能性があります。

### ③ 人材の確保と育成について

当社グループの主力事業でありますソフトウェア製品の開発は知的集約型の業務であり、一定水準以上の専門技術、知識を有する技術者要員を確保する必要があります。当社グループは、計画的な採用活動を通じて新卒採用及び中途採用を実施し、人材の確保を図ると同時に、人材育成面においても、教育研修を計画的に実施し、専門性の高い技術を有する人材の育成に注力しております。しかしながら、計画通りの人材を確保できない場合、人材の流出等があった場合や、想定通りの人材育成ができなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 財政状態等に関して

### ① 財政状態及び経営成績の異常な変動に関わるものについて

当社グループを含めたパッケージソフトウェア事業の特徴として、人件費等の固定費水準が高く、変動費比率が低いことが挙げられます。そのため、売上高が増加した場合の増益額が他の事業形態に比べ大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も他の事業形態に比して大きく、利益の変動額が大きい傾向にあります。

### ② 特定の売上項目への依存について

当社グループの売上高の内訳はソフトウェア製品の占める割合が高いことが特徴です。当連結会計年度におけるソフトウェア売上高構成比は44.8%となっております。また、このソフトウェア売上高のうち、EDI系製品の売上構成比は、55.9%となっており、当該製品の販売動向は当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

## 4. 法的規制・その他に関して

### ① 知的財産権等について

当社グループは、業務遂行にあたり、第三者の知的財産権の侵害を行わないように留意しておりますが、不可抗力により第三者の知的財産権を侵害する可能性は皆無ではありません。また、いわゆるビジネスモデル特許についても、米国等において既に一般化していること、及び今後国内においても当該特許の認定が進むと想定されることから、第三者の知的財産の侵害予防の重要性は増大すると考えております。従いまして、当社グループの事業分野において第三者の特許等が成立した場合、又は現在当社グループの事業分野において当社グループが認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性並びに当該特許等に関する対価の支払等が発生する可能性があります。この場合は当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### ② ストック・オプションによる株式価値の希薄化について

当社は、取締役、従業員及び社外協力者の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、平成18年4月20日にストック・オプションを実施しております。新株予約権割当における、新株予約権の目的となる株式の数は平成25年3月末で906株となっており、発行済株式総数17,629株の5.1%に相当しております。これらのストック・オプションが権利行使されれば、当社グループの1株当たりの株式の価値が希薄化する可能性があります。

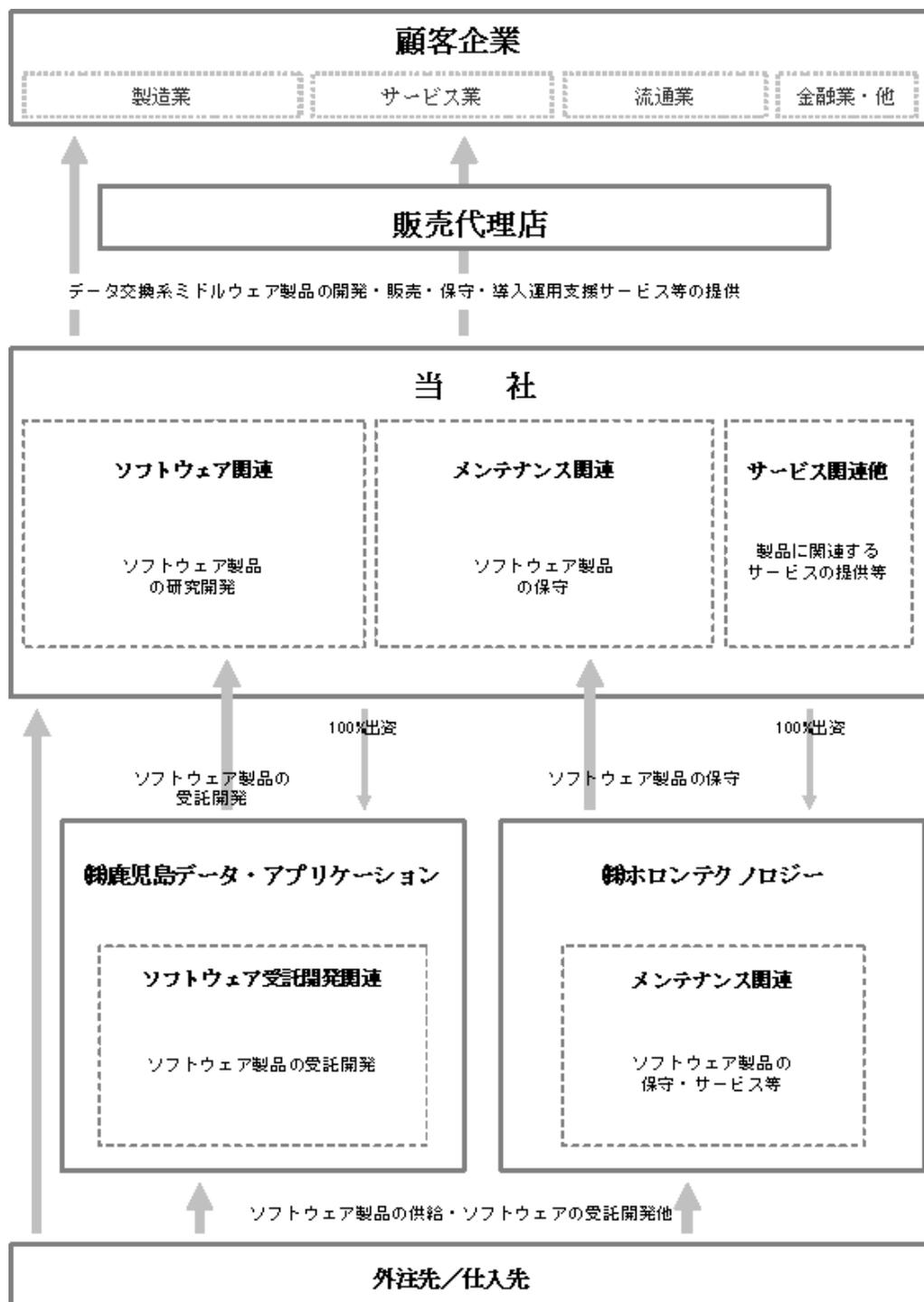
### ③ 災害等について

地震等の自然災害や火災などにより、従業員や設備が被害を受ける可能性があります。また、販売代理店等の販売活動が影響を受ける可能性もあります。従いまして、これらに伴う受注活動の低下等による売上高の減少、設備の修復又は代替のための費用発生等、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社データ・アプリケーション）及び子会社2社（株式会社鹿児島データ・アプリケーション、株式会社ホロンテクノロジー）で構成され、データ交換系ミドルウェアを中心とした企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行っております。また、これらの事業により、顧客企業のシステム開発コストや業務コストの低減を実現し、顧客企業に高い投資収益率を提供することを目指しております。

当連結会計年度末日現在の当社グループの事業系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、高付加価値のソフトウェア製品を研究開発する知的創造活動を持って、お客様及び情報通信業界の発展に貢献することにあります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、ソフトウェア製品の研究開発型企業集団であり、ソフトウェア製品の市場優位性を確保して競争力を高め、成長し続けることが経営の重要な課題となっております。従いまして、目標とする経営指標は、ソフトウェア製品売上上の伸長率、売上高に対する研究開発費の比率等となります。また、安全性の視点からは、ソフトウェア製品売上上の限界利益率が高いという事業特性から売上高に対する固定費の比率等が挙げられます。これらを併せて、営業利益率、経常利益率を向上し続けることで高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

これからの高度情報化社会の中で、企業においては、IT技術を企業の様々な業務プロセスに適用することにより市場における企業の優位性を高めていくことが重要な経営課題となっております。また、企業内のコンピューター・システムはハードウェアの低価格化とともにますます分散化する傾向にあり、これからのIT技術の中核を担う要素技術はネットワーク技術とデータベース技術と考えられます。

一方、企業における業務システムの構築では、日々進化するIT技術への追従やビジネスの変化に伴う業務システムの変更を想定した場合、業務システムの特性に依存しない汎用性の高い機能を提供する基盤型ソフトウェアを活用してシステム構築することで、高い投資収益率を期待できることとなります。

当社グループは、通信ネットワークシステムとして企業間システムのデータ交換を担うEDIソフトウェア分野で、長年に亘り基盤型ソフトウェアとしてのミドルウェア製品を中心に研究開発を行ってまいりました。そして、その導入実績と製品信頼性から、ミドルウェア分野、EDI分野で市場から高いご評価をいただく事が出来ました。

今後は、インターネット技術を利用した企業間データ交換の普及や、分散する企業内システム間におけるプロセス連携、データ連携といったコンピューター・システム間のデータ交換技術を活用し、企業システムを全体として最適化する需要がますます高まっていくと考えられます。このような市場の要望に答えるべく、企業の様々な業務プロセスを支える基盤型ソフトウェアを市場に投入し、企業成長を図っていく所存です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ソフトウェア製品の開発・販売・保守を中核事業とする研究開発型の企業集団であり、今後の事業成長において、以下の項目を対処すべき課題と認識し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

##### ① 市場動向への対応

企業間のデータ交換である電子商取引は、従来通信網からインターネット通信網を利用した電子商取引へ転換しており、さらに企業間データ交換も含めたシステムの全体最適化を目指して、分散化する企業内のシステム間におけるプロセス連携、データ連携といったデータ交換需要が拡大することも予想されます。従いまして、当該分野に対してのソフトウェア製品の開発及び販売を強化し、売上の拡大を図ってまいります。

##### ② 研究開発体制の強化

当社グループは、研究開発型企業集団であり、市場における製品の優位性を確保し向上し続けることが経営の重要な課題となっております。これを担う研究開発業務が抱える課題としては、「研究開発の効率化」、「品質管理の強化」が挙げられます。従いまして、研究開発業務プロセスの改善や製品開発における標準化技法の改善を推進するとともに、他企業との共同研究や共同開発等にも柔軟に対応可能な体制とすべく、今後の事業成長のための研究開発基盤の強化を行っていく方針であります。

##### ③ 人材の確保と育成

当社グループは、ソフトウェア製品の開発・販売・保守を主たる事業として行っておりますので、ソフトウェア製品の研究開発のための高度な専門技術や知識を有する技術者が不可欠となっております。従いまして、事業の状況に応じて、適時、適切な人材を確保していくことは重要であり、当社グループでは、計画的な採用活動を通じて新卒採用及び中途採用を実施し、市場の優秀な人材の確保に注力していく方針であります。また、人材育成面においても、教育研修を計画的に実施し、専門性の高い技術者の育成を課題としております。

④ 業務提携・資本提携等

近時の情報技術の発展・進化やそれに伴う顧客要望の変化等、事業環境の変化は著しいものがあります。当社グループは、これらの環境変化に迅速に対応し市場における競争力を維持・強化するために、事業展開の速度を重視し、必要に応じた他企業との業務提携あるいは資本提携も課題と考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,371,507	1,694,570
売掛金	247,131	253,693
仕掛品	637	—
繰延税金資産	36,459	35,152
その他	25,935	25,631
流動資産合計	1,681,671	2,009,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,722	45,058
減価償却累計額	△28,684	△31,825
建物(純額)	15,037	13,232
工具、器具及び備品	31,725	34,415
減価償却累計額	△25,677	△28,515
工具、器具及び備品(純額)	6,047	5,899
有形固定資産合計	21,085	19,131
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	68,730	76,231
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	72,317	75,655
繰延税金資産	6,194	3,618
その他	—	104
投資その他の資産合計	247,242	255,608
固定資産合計	285,620	281,811
資産合計	1,967,292	2,290,859
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,184	32,221
未払金	145,207	131,453
未払法人税等	103,527	87,947
前受金	180,133	220,372
その他	33,762	39,505
流動負債合計	487,816	511,501
負債合計	487,816	511,501

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	394,319	398,279
資本剰余金	304,319	308,279
利益剰余金	913,334	1,200,465
自己株式	△125,536	△125,536
株主資本合計	1,486,435	1,781,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,959	△2,128
その他の包括利益累計額合計	△6,959	△2,128
純資産合計	1,479,476	1,779,358
負債純資産合計	1,967,292	2,290,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	売上高	1,689,689		1,904,284
売上原価	352,685		382,685	
売上総利益	1,337,004		1,521,598	
販売費及び一般管理費	※1、※2 1,010,307		※1、※2 1,057,541	
営業利益	326,697		464,057	
営業外収益				
受取利息	277		338	
受取配当金	690		736	
補助金収入	1,800		—	
受取手数料	950		1,000	
助成金収入	1,404		1,724	
その他	1,322		917	
営業外収益合計	6,444		4,715	
営業外費用	331		2	
経常利益	332,809		468,769	
特別損失				
固定資産除却損	※3 54		—	
特別損失合計	54		—	
税金等調整前当期純利益	332,755		468,769	
法人税、住民税及び事業税	119,342		145,667	
法人税等調整額	△9,871		1,213	
法人税等合計	109,470		146,880	
少数株主損益調整前当期純利益	223,285		321,888	
当期純利益	223,285		321,888	

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	223,285	321,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	745	4,830
その他の包括利益合計	※ 745	※ 4,830
包括利益	224,031	326,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	224,031	326,719
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	388,199	394,319
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	6,120	3,960
当期変動額合計	6,120	3,960
当期末残高	394,319	398,279
資本剰余金		
当期首残高	298,199	304,319
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	6,120	3,960
当期変動額合計	6,120	3,960
当期末残高	304,319	308,279
利益剰余金		
当期首残高	713,492	913,334
当期変動額		
剰余金の配当	△23,443	△34,757
当期純利益	223,285	321,888
当期変動額合計	199,841	287,131
当期末残高	913,334	1,200,465
自己株式		
当期首残高	△125,536	△125,536
当期末残高	△125,536	△125,536
株主資本合計		
当期首残高	1,274,354	1,486,435
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	12,240	7,920
剰余金の配当	△23,443	△34,757
当期純利益	223,285	321,888
当期変動額合計	212,081	295,051
当期末残高	1,486,435	1,781,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,705	△6,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	745	4,830
当期変動額合計	745	4,830
当期末残高	△6,959	△2,128
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,705	△6,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	745	4,830
当期変動額合計	745	4,830
当期末残高	△6,959	△2,128

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,266,648	1,479,476
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	12,240	7,920
剰余金の配当	△23,443	△34,757
当期純利益	223,285	321,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	745	4,830
当期変動額合計	212,827	299,881
当期末残高	1,479,476	1,779,358

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	332,755	468,769
減価償却費	19,633	16,445
受取利息及び受取配当金	△967	△1,074
固定資産除却損	54	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,651	△6,561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△637	637
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,470	199
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,945	7,036
未払金の増減額 (△は減少)	31,951	△14,199
前受金の増減額 (△は減少)	4,098	40,238
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,776	5,452
小計	331,488	516,945
利息及び配当金の受取額	967	1,074
法人税等の支払額	△23,767	△161,095
法人税等の還付額	16,359	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,046	356,923
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,409	△4,270
無形固定資産の取得による支出	△2,912	—
差入保証金の差入による支出	—	△3,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,322	△7,607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株の発行による収入	12,240	7,920
配当金の支払額	△23,263	△34,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,023	△26,252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	306,700	323,062
現金及び現金同等物の期首残高	1,064,806	1,371,507
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,371,507	※ 1,694,570

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社ホロンテクノロジー

株式会社鹿児島データ・アプリケーション

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

ロ. たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10~15年

工具、器具及び備品 4~20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	318,049千円	321,048千円
研究開発費	310,669	345,519

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	310,669千円	345,519千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	54千円	—千円

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,187千円	7,501千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,187	7,501
税効果額	1,441	2,670
その他有価証券評価差額金	745	4,830
その他の包括利益合計	745	4,830

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	17,349	170	—	17,519
合計	17,349	170	—	17,519
自己株式				
普通株式	1,720	—	—	1,720
合計	1,720	—	—	1,720

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加170株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,443	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	34,757	利益剰余金	2,200	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	17,519	110	—	17,629
合計	17,519	110	—	17,629
自己株式				
普通株式	1,720	—	—	1,720
合計	1,720	—	—	1,720

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加110株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	34,757	2,200	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	50,908	利益剰余金	3,200	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,371,507千円	1,694,570千円
現金及び現金同等物	1,371,507	1,694,570

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア	メンテナンス	その他	合計
外部顧客への売上高	809,062	828,245	52,381	1,689,689

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	174,499千円	ソフトウェア関連事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア	メンテナンス	その他	合計
外部顧客への売上高	853,851	919,597	130,835	1,904,284

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ソフトウェア関連事業における設備(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	7,175	6,935	239
合計	7,175	6,935	239

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	257	—
1年超	—	—
合計	257	—

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,550	258
減価償却費相当額	1,435	239
支払利息相当額	34	1

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(関連当事者情報)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	25,475千円	24,919千円
未払事業税	10,010	9,404
一括償却資産損金算入超過額	1,951	1,927
その他有価証券評価差額金	3,847	1,176
その他	1,765	1,342
繰延税金資産小計	43,049	38,771
評価性引当額	△394	—
繰延税金資産合計	42,654	38,771
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	42,654	38,771

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
役員賞与	1.3	0.9
住民税均等割等	0.3	0.2
試験研究費等の法人税の特別控除額	△9.7	△7.6
評価性引当額の増減	△0.6	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	—
その他	△0.4	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	31.3

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、中長期的資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、運用対象資産が元本割れとなるリスクのない安定的な金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関し、当社は与信管理規程に従い、財務担当部署が取引先ごとに管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、その他有価証券の株式及び債券であります。株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体企業の財務状況等を把握しております。債券については市場価格の変動リスクがあり、為替連動型変動金利であるため利率低下リスクに晒されておりますが、金融資産運用管理規程に従い運用対象資産が元本割れとなるリスクのある金融商品での運用は行っておりません。

長期預金については、デリバティブ内包預金で元本割れのリスクがないものであるため預金として処理しております。為替連動型変動金利のため利率低下リスクに晒されておりますが、金融資産運用管理規程に従い運用対象資産が元本割れとなるリスクのある金融商品での運用は行っておりません。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。(注2)をご参照ください。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,371,507	1,371,507	—
(2) 売掛金	247,131	247,131	—
(3) 投資有価証券 その他資有価証券	68,730	68,730	—
(4) 長期預金	100,000	74,756	△25,243
資産計	1,787,369	1,762,126	△25,243
(1) 買掛金	25,184	25,184	—
(2) 未払金	145,207	145,207	—
負債計	170,392	170,392	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,694,570	1,694,570	—
(2) 売掛金	253,693	253,693	—
(3) 投資有価証券 その他資有価証券	76,231	76,231	—
(4) 長期預金	100,000	85,047	△14,952
資産計	2,124,494	2,109,541	△14,952
(1) 買掛金	32,221	32,221	—
(2) 未払金	131,453	131,453	—
負債計	163,675	163,675	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

長期預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
差入保証金	72,317千円	75,655千円

上記は、当社及び連結子会社が本社として使用しているオフィスの不動産賃貸借契約に係る差入保証金等であります。現時点で当社及び連結子会社が本社を移転する計画はなく、契約上、賃借期間の制限もないため、差入保証金の将来キャッシュ・フローを見積もることはできません。また、市場価格も存在しないため、時価を把握することが極めて困難であります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,371,507	—	—	—
売掛金	247,131	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの 債券(その他)	—	—	—	50,000
長期預金	—	—	—	100,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,694,570	—	—	—
売掛金	253,693	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの 債券(その他)	—	—	—	50,000
長期預金	—	—	—	100,000

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	30,360	29,536	823
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,360	29,536	823
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	38,370	50,000	△11,630
	(3) その他	—	—	—
	小計	38,370	50,000	△11,630
合計		68,730	79,536	△10,806

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	32,246	29,536	2,709
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	32,246	29,536	2,709
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	43,985	50,000	△6,015
	(3) その他	—	—	—
	小計	43,985	50,000	△6,015
合計		76,231	79,536	△3,305

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役 6名 監査役 1名 当社従業員 61名
ストック・オプション数	普通株式 1,505株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	付与日(平成18年4月20日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年4月20日 至 平成20年4月1日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月30日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	平成18年 第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,046
権利確定	—
権利行使	110
失効	30
未行使残	906

## ② 単価情報

	平成18年 第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	72,000
行使時平均株価 (円)	168,035
公正な評価単価(付与日) (円)	—

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当社グループは、当社及び連結子会社のオフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

## (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	93,643.68円	111,846.02円
1株当たり当期純利益金額	14,226.86円	20,357.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13,930.17円	19,832.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	223,285	321,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	223,285	321,888
期中平均株式数(株)	15,695	15,812
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	334	419
(うち新株予約権(株))	(334)	(419)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,218,251	1,533,091
売掛金	243,688	246,282
仕掛品	637	—
前払費用	15,839	15,917
繰延税金資産	32,076	28,764
その他	2,337	2,411
流動資産合計	1,512,830	1,826,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,264	43,264
減価償却累計額	△28,580	△31,518
建物(純額)	14,684	11,746
工具、器具及び備品	23,901	26,294
減価償却累計額	△19,776	△21,848
工具、器具及び備品(純額)	4,124	4,446
有形固定資産合計	18,809	16,192
無形固定資産		
ソフトウェア	14,532	4,738
電話加入権	1,164	1,164
無形固定資産合計	15,697	5,903
投資その他の資産		
投資有価証券	68,730	76,231
関係会社株式	80,000	80,000
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	68,969	65,405
繰延税金資産	5,154	2,676
投資その他の資産合計	322,854	324,313
固定資産合計	357,361	346,408
資産合計	1,870,192	2,172,875

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※ 57,045	※ 64,955
未払金	116,947	101,982
未払法人税等	86,876	73,982
未払消費税等	13,141	18,134
前受金	174,787	208,028
預り金	9,818	10,360
流動負債合計	458,616	477,444
負債合計	458,616	477,444
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	394,319	398,279
資本剰余金		
資本準備金	304,319	308,279
資本剰余金合計	304,319	308,279
利益剰余金		
利益準備金	2,770	2,770
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	842,663	1,113,767
利益剰余金合計	845,433	1,116,537
自己株式	△125,536	△125,536
株主資本合計	1,418,535	1,697,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,959	△2,128
評価・換算差額等合計	△6,959	△2,128
純資産合計	1,411,576	1,695,430
負債純資産合計	1,870,192	2,172,875

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	808,432	853,851
メンテナンス売上高	813,843	897,819
サービス売上高	29,347	65,074
商品売上高	4,210	11,625
売上高合計	1,655,834	1,828,370
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
当期製品製造原価	89,120	57,154
ソフトウェア償却費	10,303	8,790
合計	99,423	65,944
製品売上原価	※1 99,423	※1 65,944
メンテナンス売上原価	※1 339,662	※1 371,665
サービス売上原価	※1 21,468	※1 25,473
商品売上原価		
当期商品仕入高	3,590	9,935
合計	3,590	9,935
商品売上原価	3,590	9,935
売上原価合計	464,144	473,019
売上総利益	1,191,689	1,355,351
<b>販売費及び一般管理費</b>		
業務委託費	58,635	58,707
広告宣伝費	13,564	20,463
役員報酬	55,409	63,219
給料及び手当	282,576	273,325
法定福利費	37,042	38,044
地代家賃	43,084	43,084
減価償却費	3,696	2,371
研究開発費	※1、※2 311,606	※1、※2 355,057
その他	93,917	89,253
販売費及び一般管理費合計	899,533	943,527
営業利益	292,155	411,823
<b>営業外収益</b>		
受取利息	205	263
有価証券利息	50	49
受取配当金	※1 18,690	※1 18,736
その他	1,554	1,485
営業外収益合計	20,499	20,534
<b>営業外費用</b>	151	—
経常利益	312,504	432,357

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 54	—
特別損失合計	54	—
税引前当期純利益	312,449	432,357
法人税、住民税及び事業税	102,688	123,376
法人税等調整額	△6,204	3,119
法人税等合計	96,483	126,496
当期純利益	215,966	305,861

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	388,199	394,319
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	6,120	3,960
当期変動額合計	6,120	3,960
当期末残高	394,319	398,279
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	298,199	304,319
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	6,120	3,960
当期変動額合計	6,120	3,960
当期末残高	304,319	308,279
資本剰余金合計		
当期首残高	298,199	304,319
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	6,120	3,960
当期変動額合計	6,120	3,960
当期末残高	304,319	308,279
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,770	2,770
当期末残高	2,770	2,770
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	650,140	842,663
当期変動額		
剰余金の配当	△23,443	△34,757
当期純利益	215,966	305,861
当期変動額合計	192,522	271,103
当期末残高	842,663	1,113,767
利益剰余金合計		
当期首残高	652,910	845,433
当期変動額		
剰余金の配当	△23,443	△34,757
当期純利益	215,966	305,861
当期変動額合計	192,522	271,103
当期末残高	845,433	1,116,537

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△125,536	△125,536
当期末残高	△125,536	△125,536
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,213,772	1,418,535
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	12,240	7,920
剰余金の配当	△23,443	△34,757
当期純利益	215,966	305,861
当期変動額合計	204,762	279,023
当期末残高	1,418,535	1,697,559
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△7,705	△6,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	745	4,830
当期変動額合計	745	4,830
当期末残高	△6,959	△2,128
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△7,705	△6,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	745	4,830
当期変動額合計	745	4,830
当期末残高	△6,959	△2,128
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,206,067	1,411,576
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	12,240	7,920
剰余金の配当	△23,443	△34,757
当期純利益	215,966	305,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	745	4,830
当期変動額合計	205,508	283,854
当期末残高	1,411,576	1,695,430

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

## ※ 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債		
買掛金	38,384千円	39,380千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への仕入外注費等	389,835千円	関係会社への仕入外注費等	420,977千円
内訳		内訳	
製品売上原価	26,920	製品売上原価	11,937
メンテナンス売上原価	315,075	メンテナンス売上原価	338,310
サービス売上原価	2,945	サービス売上原価	6,587
研究開発費	43,052	研究開発費	64,141
他勘定振替高 (ソフトウェア)	1,842	他勘定振替高 (ソフトウェア)	—
関係会社からの受取配当金	18,000	関係会社からの受取配当金	18,000

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	311,606千円		355,057千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	54千円		—千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,720	—	—	1,720
合計	1,720	—	—	1,720

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,720	—	—	1,720
合計	1,720	—	—	1,720

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	7,175	6,935	239
合計	7,175	6,935	239

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	257	—
1年超	—	—
合計	257	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,550	258
減価償却費相当額	1,435	239
支払利息相当額	34	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は80,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は80,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	22,249千円	19,819千円
未払事業税	8,458	8,117
一括償却資産損金算入超過額	1,068	1,082
その他有価証券評価差額金	3,847	1,176
その他	1,607	1,245
繰延税金資産合計	37,231	31,441
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	37,231	31,441

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
役員賞与	0.8	0.6
受取配当金等	△2.4	△1.6
住民税均等割等	0.2	0.1
試験研究費等の法人税の特別控除額	△10.1	△8.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	—
その他	0.4	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	29.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、当社のオフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	89,345.91円	106,570.54円
1株当たり当期純利益金額	13,760.53円	19,344.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13,473.57円	18,844.90円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	215,966	305,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	215,966	305,861
期中平均株式数(株)	15,695	15,812
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	334	419
(うち新株予約権(株))	(334)	(419)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

該当事項はありません。